

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	319,168,680	流 動 負 債	95,145,511
現金預金	152,618,940	支払手形	23,202,855
受取手形	15,668,313	買掛金	8,597,459
売掛金	75,250,623	1年内償還予定社債	10,000,000
商 品	757,271	1年内長期借入金	39,748,000
製 品	32,616,725	未 払 金	3,380,810
仕 掛 品	33,920,666	未 払 費 用	5,177,247
原 材 料	8,946,323	未 払 法 人 税 等	1,418,800
繰延税金資産	138,986	未 払 消 費 税 等	1,515,000
そ の 他	100,833	そ の 他	2,105,340
貸倒引当金	△850,000		
固 定 資 産	193,204,335	固 定 負 債	279,498,309
有形固定資産	174,892,729	長期借入金	217,888,000
建 物	30,821,398	社 債	25,000,000
建物附属設備	5,388,702	退職給付引当金	36,610,309
構 築 物	787,954		
機 械 装 置	51,415,133		
車両運搬具	1,344,295		
工具器具備品	6,644,166		
土 地	78,491,081		
無形固定資産	1,722,785		
電話加入権	862,500		
特 許 権	370,500		
ソフトウェア	388,833		
そ の 他	100,952		
投資その他の資産	16,588,821		
差入保証金	587,000		
繰延税金資産	15,920,715		
そ の 他	81,106		
資 産 合 計	512,373,015	負 債 合 計	374,643,820
		純資産の部	
		株 主 資 本	
		資 本 金	20,000,000
		利 益 剰 余 金	
		繰越利益剰余金	117,729,195
		純 資 産 合 計	137,729,195
		負債・純資産合計	512,373,015

個別注記表

重要な会計方針に係る事項

- この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しております。
- 棚卸資産の評価方法
移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産
法人税法の規定による定率法
但し、平成10年4月1日以降取得した建物については定額法によっております。
 - 無形固定資産（ソフトウェア）
社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
 - 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（期末自己都合要支給額とする簡便法）の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
- リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借り主に移転すると認められる以外のファイナンスリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。
なお、未経過リース料総額は、25,731,701円であります。
- 消費税の会計処理
税抜方式を採用しております。

貸借対照表注記事項

1. 有形固定資産の減価償却累計額	<u>613,560,959円</u>
減価償却累計額には、減損損失累計額2,189,884円が含まれております。	
2. 担保に供している資産	
土地	78,251,081円
建物	<u>30,821,398円</u>
合計	109,072,479円
上記に係る債務	
長期借入金	<u>257,636,000円</u>
3. 受取手形割引高	
	<u>19,808,462円</u>

以上